

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日

上場会社名 日清オイリオグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2602 URL <https://www.nisshin-oillio.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久野 貴久
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 三木 浩嗣 (TEL) 03(3206)5036
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	513,541	△7.7	20,840	28.8	20,033	23.3	15,148	35.8
2023年3月期	556,565	28.6	16,186	38.7	16,242	28.4	11,157	29.8

(注) 包括利益 2024年3月期 25,564百万円(156.7%) 2023年3月期 9,958百万円(△28.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	467.37	—	8.8	5.2	4.1
2023年3月期	344.25	—	7.0	4.5	2.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △561百万円 2023年3月期 404百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	393,382	192,562	46.4	5,634.36
2023年3月期	374,453	171,418	43.4	5,015.63

(参考) 自己資本 2024年3月期 182,622百万円 2023年3月期 162,559百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	36,715	△16,083	△14,586	16,483
2023年3月期	398	△6,143	6,342	10,899

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	45.00	—	75.00	120.00	3,905	34.9	2.4
2024年3月期	—	60.00	—	110.00	170.00	5,538	36.4	3.2
2025年3月期 (予想)	—	90.00	—	90.00	180.00		40.2	

(注) 期末配当については、本日(2024年5月10日)公表いたしました「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	535,000	4.2	21,000	0.8	20,000	△0.2	14,500	△4.3	447.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	33,716,257株	2023年3月期	33,716,257株
② 期末自己株式数	2024年3月期	1,304,040株	2023年3月期	1,305,677株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	32,412,373株	2023年3月期	32,409,962株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※役員向け株式交付信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	330,856	△7.1	13,757	92.9	16,012	80.9	12,391	94.2
2023年3月期	356,062	32.0	7,132	73.7	8,851	71.5	6,382	53.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	382.02		—					
2023年3月期	196.77		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	296,857	130,603	44.0	4,026.42
2023年3月期	294,101	119,068	40.5	3,671.00

(参考) 自己資本 2024年3月期 130,603百万円 2023年3月期 119,068百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

アナリスト・機関投資家向けの決算説明会の開催につきましては、以下のとおりです。

- ・ 2024年5月17日（金）・・・ 弊社ホームページに説明会資料を掲載のうえ、ライブ配信にて決算概要の説明および質疑応答を実施予定。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	16
(追加情報)	16
(企業結合等関係)	17
(セグメント情報等)	18
(収益認識関係)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、株高などを背景にした好調な個人消費を中心に米国経済の底堅さが見られましたが、累積的な金融引き締めの影響などもあり、景気の減速が懸念されております。

また、日本経済は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行に伴い、外食や旅行を中心に消費は回復したものの、エネルギーコストや原材料価格の高騰を背景とした物価上昇により全体として弱い動きとなりました。

このような環境下、当社グループは「もっとお客さまの近くで、多様な価値を創造し続ける企業グループに変革する」という基本方針のもと、中期経営計画「Value Up+」（2021年度-2024年度）に取り組んでおります。6つの重点領域で設定したCSV目標を成長ドライバーとして成長路線を加速させるとともに、“植物のチカラ®”を価値創造の原点に、社会との多様な共有価値の創造を通じた持続的な成長を目指しております。

当社グループは、株主資本コストを上回るROE水準の達成を重要な経営目標としております。2022年度にはROICを経営目標に加え、今まで以上に収益性と資産効率性の向上に取り組んでおります。また、「成長性」「積極投資」「持続性」「効率性」の4つの視点でKPIと実行施策をフレームワーク（「達成チャート」）で整理し、2024年度においては、ROE8.0%以上、ROIC5.0%以上を経営目標とし、取り組みを進めております。

当連結会計年度の業績については、以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	前期比
売上高	556,565	513,541	△43,023	92.3%
営業利益	16,186	20,840	+4,653	128.8%
経常利益	16,242	20,033	+3,791	123.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	11,157	15,148	+3,991	135.8%
ROE	7.0%	8.8%	—	+1.8P
ROIC	4.5%	5.1%	—	+0.6P

セグメント別の概況

《油脂事業》

油脂事業セグメントでは、油脂・油糧において、天候不順による原料の減産懸念や円安ドル高の進行があるものの、原材料価格が一時期のピークから下落基調となるなか、適正な販売価格の維持・形成に取り組みました。また、付加価値品の拡販に加え、新たな市場創造やソリューション提案の強化に注力しました。この結果、油脂事業セグメント全体では、ミールの販売数量の減少、国内油脂および海外加工油脂の販売単価下落等により減収となりましたが、国内油脂における適正価格での販売等により増益となりました。

◆油脂・油糧

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	前期比
売上高	350,356	317,995	△32,360	90.8%
営業利益	9,097	14,478	+5,381	159.2%

[原料の調達環境]

原料の調達面では、ドル円相場が前期に対して円安ドル高で推移したものの、主要原料である大豆・菜種の相場が前期と比較して下落したことから、大豆価格、菜種価格ともに前期を下回りました。

<主要原料相場>

大豆相場は、4月以降ブラジル産の豊作見通しや米国産の作付が順調に進んだことで軟調に推移しましたが、米国の作付面積減少や生産地の高温乾燥から7月には15米ドル台まで上昇しました。その後、収穫期を迎え9月には一旦下落しましたが、ブラジル産の作付けが始まるとエルニーニョ現象による減産懸念が高まり10月以降は再び上昇しました。徐々に減産懸念が後退すると年明けからは軟化し2024年2月には11米ドル台まで下落、その後も12米ドル前後で推移しました。

菜種相場は、4月以降カナダ産の生産量回復、豪州産の豊作等、世界需給改善により軟調に推移しました。7月には高温乾燥により800カナダドル半ばまで上昇しましたが、収穫期へ向けて天候が改善したことや他油種に連れ安となり、12月には600カナダドル半ばまで下落しました。年明けからは独自材料に乏しい中、大豆に連れ安となり2024年2月に570カナダドル台まで下落した後、パーム相場や原油相場の上昇に連れて600カナダドル台を回復しました。

<為替相場>

ドル円相場は、一昨年の10月に150円台まで円安ドル高が進行した後、米国の利上げ停止と日本の大規模金融緩和と政策転換が意識されたことで、1月には130円割れまで円高ドル安となりました。しかしながら日米ともに金融政策の方向性に変更がないことから6月には140円台、10月には150円台まで円安ドル高となりました。その後、米国の追加利上げ期待の後退、日銀による早期のマイナス金利解除観測が高まり、年末には140円台前半まで円高ドル安が進行しました。しかし、こうした動きは長く続かず、年明けからは日米金利差を意識した取引へと戻り、2024年2月には150円台を回復しました。

[油脂の販売]

業務用については、原材料価格が前期と比較し下落基調となるなか、適正な販売価格の維持・形成に取り組みました。また、「ニーズ協働発掘型営業」により、「最終製品の品質向上」「コスト抑制」「生産性の向上」などの課題解決の質の向上に継続的に取り組みました。商品面ではフライ油の酸価上昇や着色などを抑える「機能フライ油」や、メニューの品質を高める炊飯油や麺さばき油などの「機能性油脂」など、「付加価値型商品群」の積極的な提案による拡販に努めました。新型コロナウイルス感染症の5類への移行により外食需要や観光需要が回復し、販売数量は前期を上回りましたが、販売単価が下回ったことで減収となりました。

加工用については、原料相場に見合った商売を進めるも物価上昇を背景とした消費マインドの低下による各業界での生産減により、販売数量が前期を下回り、減収となりました。

ホームユースについては、揚げ物の吸油を抑える「日清ヘルシーオフ」などの拡販により、食用油の価値向上と「新たな価格の均衡点」の形成に努めました。また、オリーブオイルなどの原材料価格高騰が続くなか、販売価格改定の取り組みに加え、「かけるオイルの定着」や「味つけオイルの市場創造」など付加価値品の継続的な浸透に努めましたが、販売単価が前期を下回ったことに加え、物価上昇による生活防衛意識の高まりの影響を受けて販売数量が前期を下回ったことから、減収となりました。

以上の結果、国内油脂全体では売上高は減収となりましたが、油脂コストが低下するなか、粗利単価が改善したことで増益となりました。

[ミールの販売]

大豆ミールについては、シカゴ大豆粕定期は前年並みでしたが、ドル円相場が円安ドル高で推移したことにより販売価格は上昇しました。一方、搾油量の減少により販売数量は減少し、売上高は減収となりました。

菜種ミールについては、搾油量は前年並みとなりましたが、配合飼料への配合率が上昇せず販売数量は減少しました。また、菜種ミール需給が緩和した影響から販売価格は下落し、売上高は減収となりました。

◆加工油脂

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	前期比
売上高	118,023	103,978	△14,045	88.1%
営業利益	5,528	4,503	△1,024	81.5%

海外加工油脂については、マレーシアのIntercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.において、輸出向けが若干減少したものの、国内地場取引先向けの販売が好調に推移したこともあり、全体の販売数量は前年を上回りました。一方、パーム油相場の下落に伴い販売価格が下落したことで減収となり、またパーム油時価評価益の減少などもあり、減益となりました。

イタリアのIntercontinental Specialty Fats(Italy)S.r.l.においては、既存顧客への拡販や新規顧客の獲得により増収となりました。また、利益面では前期のロシアのウクライナ侵攻によるパーム油の需要増に対する反動減があったものの、既存顧客や新規顧客への拡販により、増益となりました。

国内加工油脂については、物価高に伴う消費者の節約志向の定着化や取引先製品のダウンサイズ化・油脂使用量減少といった厳しい状況が続くなか、新規販売先の拡大および既存顧客での新規商品採用、コストに見合った適正価格での販売と継続的なコスト改善への取り組みにより、増収増益となりました。

◀加工食品・素材事業▶

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	前期比
売上高	65,103	70,129	+5,026	107.7%
営業利益	533	990	+457	185.7%

加工食品・素材事業セグメントでは、原材料価格やエネルギーコスト上昇の影響があったものの、チョコレート製品における販売数量増および適正な販売価格への改定により、増収増益となりました。

チョコレートについては、大東カカオ㈱において、新型コロナウイルス感染症の5類への移行に伴う土産市場の需要回復や製パン市場向け調製品の需要回復等により、販売数量は前期を上回りました。また、原材料価格やエネルギーコストが上昇するなか、コストに見合った適正な販売価格への改定を進めたことにより、増収増益となりました。シンガポールのT.&C. Manufacturing Co., Pte.Ltd.およびインドネシアのPT Indoagri Daitocacaoにおいては、販売数量は前年並みとなりました。チョコレート全体では大東カカオ㈱の業績が貢献し、増収増益となりました。

調味料は、ドレッシングの販売数量は前年を上回ったものの、原価率上昇や販管費増加の影響が大きく、増収減益となりました。

機能素材・食品は、「体脂肪燃焼体質化」をコンセプトとした機能性マーケティングを継続するとともに、加工食品メーカーとのMCT（中鎖脂肪酸）のコラボレーション商品の上市を進め、市場規模拡大に努めました。原材料価格の上昇に対する適正価格での販売に努めたものの、販管費の増加等により、増収減益となりました。

大豆素材・食品は、大豆たん白等の販売において原材料価格の上昇に対する適正価格での販売により、増収増益となりました。

《ファインケミカル事業》

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	前期比
売上高	20,462	18,884	△1,577	92.3%
営業利益	1,385	1,208	△176	87.2%

ファインケミカル事業セグメントでは、新型コロナウイルス感染症の5類への移行に伴い国内、中国市場での販売は好調に推移しました。一方、スペインのIndustrial Quimica Lasem, S.A.U.では、前期は新型コロナウイルス感染症対策緩和に伴う特需がありましたが、当期はその反動の影響が大きく、減収減益となりました。

ファインケミカル製品については、化粧品向け新製品の上市やテクニカルサポートによるソリューション提案をグローバルで展開し、顧客開拓を進めました。国内化粧品向け需要は回復の兆しを見せています。また、中国市場ではコロナ禍からの回復による販売数量増により増収増益となりました。一方、欧州においては長引くインフレがようやく収束に向かい市場も回復しつつあるものの、昨年好調だったIndustrial Quimica Lasem, S.A.U.の販売数量減の影響が大きく、減収減益となりました。

環境・衛生については、アルコール製剤の需要減少により販売数量が減少し、また販売価格の改定を進めたものの、原材料およびエネルギーコスト高騰の影響が大きく、減収減益となりました。

《その他》

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	前期比
売上高	2,619	2,553	△66	97.5%
営業利益	462	534	+71	115.6%

情報システムをはじめその他の事業セグメントは、減収増益となりました。

地域別売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	前期比
日本	429,416	404,831	△24,585	94.3%
アジア	65,014	57,202	△7,811	88.0%
その他	62,134	51,508	△10,626	82.9%
海外売上高比率	22.8%	21.2%	—	△1.7P

パーム油相場下落を背景とした海外加工油脂製品の販売価格下落等の影響により、マレーシア、中国等のアジア向けおよび欧州、米国等のその他地域への売上高は減収となりました。

【参考】売上高(単体)

(単位:百万円)

		前事業年度	当事業年度	増減額	前期比
油脂事業	油脂・油糧	317,062	287,479	△29,582	90.7%
	業務用・加工用	132,883	121,944	△10,938	91.8%
	ホームユース	74,654	70,832	△3,821	94.9%
	油糧	109,525	94,702	△14,822	86.5%
	加工油脂	13,420	14,768	+1,347	110.0%
	小計	330,483	302,247	△28,235	91.5%
加工食品・素材事業		19,259	21,343	+2,083	110.8%
ファインケミカル事業		5,976	6,858	+882	114.8%
その他		342	406	+63	118.5%
合計		356,062	330,856	△25,205	92.9%

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ189億29百万円増加し、3,933億82百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が73億97百万円、売上債権が23億48百万円、有形固定資産が40億84百万円、投資有価証券が121億58百万円増加した一方で、棚卸資産が84億26百万円減少したことであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ22億14百万円減少し、2,008億20百万円となりました。主な要因は、1年内償還予定の社債が100億円、未払金が31億73百万円、未払費用が16億31百万円、未払法人税等が11億88百万円、長期借入金が43億18百万円、リース債務が15億7百万円増加した一方で、仕入債務が32億89百万円、短期借入金が181億86百万円、社債が50億円減少したことであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ211億43百万円増加し、1,925億62百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が107億50百万円、その他の包括利益累計額が93億7百万円増加したことであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ67億40百万円増加しましたが、会社分割に伴う減少11億56百万円があり、164億83百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、367億15百万円の収入となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益211億69百万円、減価償却費92億87百万円、棚卸資産の減少100億22百万円によるキャッシュの増加および売上債権の増加12億86百万円、仕入債務の減少42億74百万円、法人税等の支払50億25百万円によるキャッシュの減少であります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、160億83百万円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出147億63百万円によるキャッシュの減少であります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、145億86百万円の支出となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入50億64百万円、社債発行による収入50億円によるキャッシュの増加および短期借入金の純減186億53百万円、長期借入金の返済による支出9億47百万円、配当金の支払43億78百万円によるキャッシュの減少であります。

(4) 今後の見通し

世界経済については、米国を中心に、インフレ率は一定の低下傾向が見られるものの、金融引き締めによる需要減少の影響や、消費と投資の低迷が続いている中国経済の停滞などに伴い、緩やかな減速傾向で推移しています。また、ウクライナ情勢の長期化や米中貿易摩擦、中東情勢の悪化に伴う原油価格の高騰やサプライチェーン（供給網）の混乱など、地政学リスクに対する警戒感は引き続き高く、先行きの不透明な状況が続くと見込まれます。

国内においては、2023年5月に新型コロナウイルス感染症の5類に移行されたことに伴い、行動制限が緩和されるとともにインバウンド需要も増加しており、社会経済活動は一部で足踏み感がみられるものの、緩やかな回復傾向にあります。一方で、原材料価格の高止まりやエネルギー価格の高騰などを受けた物価上昇に伴い、個人消費が弱含むなど、今後の景気動向については、下振れリスクが警戒される状況となっています。

当社グループへの影響が大きい大豆、菜種、パーム油などの原材料については、円安基調の継続に加えて、堅調なバイオ燃料需要の拡大などによる購買価格の高騰・高値推移が懸念される状況にあります。また、天候不順による歴史的な不作に伴うオリーブオイル・カカオ豆の相場高騰、原料調達におけるパナマ運河やスエズ運河の迂回航路選択に伴うコスト増加など、当社を取り巻く事業環境は不透明かつ厳しい状況が継続しています。

このような事業環境下、当社グループは、長期的な視点で目指すべき姿と戦略の指針を示す「日清オイリオグループビジョン2030」を策定し、その実現に向け、2021年度から2024年度の4か年の中期経営計画「Value Up+」に取り組んでおります。この中期経営計画では、これまでよりもっとお客さまの近くで、多様な価値を創造し続ける企業グループに変革していくための戦略、施策を実行しております。

中期経営計画「Value Up+」の最終年度である2024年度の連結業績予想につきましては、売上高は5,350億円、営業利益は210億円、経常利益は200億円、親会社株主に帰属する当期純利益は145億円を見込んでおります。

喫緊の課題としては、消費者のニーズを捉えた国内市場における機能訴求型の商品やソリューションの強化、グローバル市場でのスペシャリティファットや化粧品油剤の販売拡大、今後の成長に向けた投資や事業拡大・基盤強化などに関わる施策の着実な実行への対応などが考えられます。中長期的には、グローバルトップレベルの油脂ソリューションカンパニーへの飛躍に向け、“植物のチカラ。”を価値創造の原点に、社会との多様な共有価値の創造を通じて持続的な成長を目指してまいります。

なお、2024年3月13日、当社は、ごま油の販売に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立入検査を受けました。当社は、公正取引委員会の調査に真摯に協力しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成いたします。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,036	20,434
受取手形及び売掛金	99,578	101,927
棚卸資産	106,041	97,615
その他	15,104	12,885
貸倒引当金	△193	△108
流動資産合計	233,567	232,753
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,819	28,224
機械装置及び運搬具（純額）	34,635	34,092
土地	27,487	27,492
リース資産（純額）	1,508	2,231
使用権資産（純額）	4,008	4,764
建設仮勘定	2,786	8,527
有形固定資産合計	101,247	105,332
無形固定資産		
のれん	204	186
その他	1,916	2,480
無形固定資産合計	2,121	2,667
投資その他の資産		
投資有価証券	27,654	39,812
長期貸付金	25	27
退職給付に係る資産	5,931	8,399
繰延税金資産	750	698
その他	3,132	3,652
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	37,467	52,564
固定資産合計	140,836	160,564
繰延資産		
社債発行費	49	64
繰延資産合計	49	64
資産合計	374,453	393,382

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,073	47,783
短期借入金	33,500	15,313
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	415	577
未払金	15,217	18,391
未払費用	7,233	8,865
未払法人税等	3,327	4,515
役員賞与引当金	71	81
その他	4,806	4,841
流動負債合計	115,646	110,369
固定負債		
社債	20,000	15,000
長期借入金	52,313	56,632
リース債務	5,593	7,100
繰延税金負債	6,254	8,290
役員退職慰労引当金	229	250
株式給付引当金	213	287
退職給付に係る負債	2,062	2,152
その他	721	736
固定負債合計	87,388	90,451
負債合計	203,034	200,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,332	16,332
資本剰余金	21,663	21,663
利益剰余金	117,899	128,650
自己株式	△4,073	△4,068
株主資本合計	151,821	162,576
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,199	11,069
繰延ヘッジ損益	349	746
為替換算調整勘定	4,213	7,271
退職給付に係る調整累計額	△1,024	957
その他の包括利益累計額合計	10,737	20,045
非支配株主持分	8,859	9,940
純資産合計	171,418	192,562
負債純資産合計	374,453	393,382

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	556,565	513,541
売上原価	490,942	439,224
売上総利益	65,622	74,316
販売費及び一般管理費	49,436	53,476
営業利益	16,186	20,840
営業外収益		
受取利息	104	180
受取配当金	382	433
為替差益	83	—
持分法による投資利益	404	—
その他	487	678
営業外収益合計	1,462	1,292
営業外費用		
支払利息	873	1,080
棚卸資産処分損	141	151
為替差損	—	80
持分法による投資損失	—	561
その他	390	223
営業外費用合計	1,406	2,098
経常利益	16,242	20,033
特別利益		
固定資産売却益	150	873
投資有価証券売却益	1,291	158
関係会社株式売却益	48	—
持分変動利益	—	739
特別利益合計	1,490	1,771
特別損失		
固定資産売却損	—	23
固定資産除却損	1,077	283
減損損失	1,332	282
投資有価証券評価損	—	46
特別損失合計	2,410	635
税金等調整前当期純利益	15,323	21,169
法人税、住民税及び事業税	4,799	6,373
法人税等調整額	△794	△821
法人税等合計	4,005	5,552
当期純利益	11,317	15,616
非支配株主に帰属する当期純利益	160	467
親会社株主に帰属する当期純利益	11,157	15,148

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	11,317	15,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,827	3,785
繰延ヘッジ損益	△2,289	507
為替換算調整勘定	2,498	3,214
退職給付に係る調整額	△20	1,981
持分法適用会社に対する持分相当額	280	458
その他の包括利益合計	△1,359	9,948
包括利益	9,958	25,564
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,719	24,457
非支配株主に係る包括利益	239	1,107

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,332	21,665	110,379	△4,071	144,305
当期変動額					
剰余金の配当			△2,923		△2,923
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,157		11,157
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		7		0	7
連結子会社の決算期変 更に伴う変動			△713		△713
非支配株主との取引に 係る変動		△10			△10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2	7,520	△1	7,516
当期末残高	16,332	21,663	117,899	△4,073	151,821

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,715	2,565	1,642	△1,003	11,919	8,088	164,314
当期変動額							
剰余金の配当							△2,923
親会社株主に帰属する 当期純利益							11,157
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							7
連結子会社の決算期変 更に伴う変動							△713
非支配株主との取引に 係る変動							△10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,515	△2,216	2,570	△20	△1,181	770	△411
当期変動額合計	△1,515	△2,216	2,570	△20	△1,181	770	7,104
当期末残高	7,199	349	4,213	△1,024	10,737	8,859	171,418

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,332	21,663	117,899	△4,073	151,821
当期変動額					
剰余金の配当			△4,397		△4,397
親会社株主に帰属する 当期純利益			15,148		15,148
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分				8	8
連結子会社の決算期変 更に伴う変動					—
非支配株主との取引に 係る変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	10,750	4	10,755
当期末残高	16,332	21,663	128,650	△4,068	162,576

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,199	349	4,213	△1,024	10,737	8,859	171,418
当期変動額							
剰余金の配当							△4,397
親会社株主に帰属する 当期純利益							15,148
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							8
連結子会社の決算期変 更に伴う変動							—
非支配株主との取引に 係る変動							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,870	397	3,058	1,981	9,307	1,080	10,388
当期変動額合計	3,870	397	3,058	1,981	9,307	1,080	21,143
当期末残高	11,069	746	7,271	957	20,045	9,940	192,562

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,323	21,169
減価償却費	9,388	9,287
減損損失	1,332	282
のれん償却額	36	40
受取利息及び受取配当金	△487	△613
支払利息	873	1,080
持分法による投資損益(△は益)	△404	561
固定資産除売却損益(△は益)	927	△566
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,291	△158
投資有価証券評価損益(△は益)	—	46
関係会社株式売却損益(△は益)	△48	—
売上債権の増減額(△は増加)	△9,416	△1,286
棚卸資産の増減額(△は増加)	△19,710	10,022
仕入債務の増減額(△は減少)	4,187	△4,274
持分変動損益(△は益)	—	△739
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△613	△2,468
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	112	90
その他	2,565	9,707
小計	2,776	42,181
利息及び配当金の受取額	488	621
利息の支払額	△855	△1,062
法人税等の支払額	△2,011	△5,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	398	36,715
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△19	△1,617
有価証券の取得による支出	—	△23
有価証券の売却による収入	—	23
有形固定資産の取得による支出	△7,232	△14,763
有形固定資産の売却による収入	505	1,370
投資有価証券の取得による支出	△36	△35
投資有価証券の売却による収入	2,063	862
関係会社株式の売却による収入	108	—
貸付金の回収による収入	5	0
その他	△1,537	△1,899
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,143	△16,083

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,091	△18,653
長期借入れによる収入	15,012	5,064
長期借入金の返済による支出	△6,812	△947
社債の発行による収入	—	5,000
リース債務の返済による支出	△558	△639
配当金の支払額	△2,919	△4,378
自己株式の売却による収入	3	2
自己株式の取得による支出	△1	△3
非支配株主からの払込みによる収入	553	—
非支配株主への配当金の支払額	△26	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,342	△14,586
現金及び現金同等物に係る換算差額	237	694
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	835	6,740
現金及び現金同等物の期首残高	7,875	10,899
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,187	—
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△1,156
現金及び現金同等物の期末残高	10,899	16,483

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当社の連結子会社であるIndustrial Química Lasem, S. A. U. が、2023年12月にIQL-USA Inc. を設立したことから連結の範囲に含めております。また、当社が、2024年2月にNisshin Oillio America Inc. を設立したことから連結の範囲に含めております。

(2) 変更後の連結子会社の数

20社

(持分法適用の範囲の重要な変更)

(1) 持分法適用の範囲の重要な変更

当社が、2023年10月に製油パートナーズジャパン株式会社を合弁会社として設立したことから持分法適用の関連会社を含めております。

(2) 変更後の持分法適用会社の数

7社

(追加情報)

(役員向け株式報酬制度)

当社は2018年5月9日開催の取締役会決議に基づき、2018年8月より、当社の取締役（社外取締役を除きます。）および執行役員（以下、「取締役等」といいます。）に対して、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度を導入しております。

(1) 取引の概要

当社が設定する信託（以下、「本信託」といいます。）に金銭を信託し、本信託において当社普通株式（以下、「当社株式」といいます。）の取得を行い、取締役等に対して、当社取締役会が定める株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当該株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度454百万円、142千株、当連結会計年度446百万円、140千株であります。

(企業結合等関係)

共同支配企業の形成

2023年8月9日開催の取締役会において、株式会社J-オイルミルズ（以下、「J-オイルミルズ」という）との間で、共同新設分割により新設する製油パートナーズジャパン株式会社について定めた合弁契約について決議、締結いたしました。これに基づき、共同新設分割計画書において定める当社の水島工場およびJ-オイルミルズの倉敷工場における搾油工程を搾油受託事業とし、それに係る資産および負債、権利義務の一部を2023年10月2日に製油パートナーズジャパン株式会社に承継させました。

1. 取引の概要

① 対象となった事業の名称及び当該事業の内容

当社水島工場およびJ-オイルミルズ倉敷工場両社における搾油工程（油脂類および油粕類の製造ならびに加工）

② 企業結合日

2023年10月2日

③ 企業結合の法的形式

当社およびJ-オイルミルズを新設分割会社とし、両社が共同で新設する製油パートナーズジャパン株式会社を承継会社とする共同新設分割であり、両社の出資比率は同一であります。

④ 結合後企業の名称

製油パートナーズジャパン株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社およびJ-オイルミルズは、国内製油産業の長期的な課題についての共通認識のもと、将来にわたり日本の食を支えることを目指し、「油脂と油粕の安定的な供給」、「持続可能な国際競争力の強化」の実現と、「環境・社会課題の解決」を通して広く社会に貢献することを目的に、2021年5月より搾油合弁会社設立に関する検討を行い、2022年11月より、西日本エリアにおける搾油合弁会社設立に関する協議を進めてまいりました。このたび、本分割について、公正取引委員会の承認を得られたことから、2023年10月に本分割を実行することにいたしました。製油パートナーズジャパン株式会社は、国内搾油業の国際競争力強化と安定供給を長期にわたって確保する共同運営体制の構築を目指すとともに、AIやIoTの活用によるスマートファクトリー化、脱炭素社会への取り組みなど、環境・社会課題への解決にも繋がる「次世代型搾油工場」の構築に向けた取り組みを推進してまいります。

⑥ 共同支配企業の形成と判断した理由

この共同支配企業の形成にあたっては、当社とJ-オイルミルズとの間で、両社が製油パートナーズジャパン株式会社の共同支配企業となる合弁契約書を締結しており、企業結合に際して支払われる対価はすべて議決権のある株式であります。また、その他支配関係を示す一定の事実は存在しません。従いまして、本企业結合は共同支配企業の形成であると判断いたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共同支配企業の形成として処理しております。なお、この企業結合の結果、製油パートナーズジャパン株式会社は、当社の持分法適用関連会社となっております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社は、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社は事業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「油脂事業」、「加工食品・素材事業」、「ファインケミカル事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品は、以下のとおりであります。

事業区分		主要製品
油脂事業	油脂・油糧	ホームユース（食用油）、業務用食用油、加工用油脂、油粕
	加工油脂	パーム加工品、チョコレート用油脂、マーガリン、ショートニング
加工食品・素材事業		チョコレート関連製品、ホームユース（ドレッシング）、ウェルネス食品（MCT 高エネルギー食品、高齢者・介護食品）、MCT、レシチン、トコフェロール、食品大豆、大豆たん白
ファインケミカル事業		化粧品・トイレットリー原料、化学品、植物性工業油、洗剤、殺菌洗浄剤、界面活性剤
その他		情報システム、販売促進、スポーツ施設経営、損害保険代理、不動産賃貸

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	油脂事業			加工食品 ・ 素材事業	ファイン ケミカル 事業	計				
	油脂・ 油糧	加工 油脂	小計							
売上高										
外部顧客への売上高	350,356	118,023	468,379	65,103	20,462	553,945	2,619	556,565	—	556,565
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,607	9,457	11,065	147	2,233	13,445	1,836	15,282	△15,282	—
計	351,963	127,480	479,444	65,250	22,695	567,391	4,456	571,847	△15,282	556,565
セグメント利益 又は損失 (△)	9,097	5,528	14,625	533	1,385	16,544	462	17,006	△820	16,186
セグメント資産	237,694	57,039	294,733	54,790	22,187	371,711	2,442	374,153	300	374,453
その他の項目										
減価償却費	5,236	1,570	6,807	1,694	792	9,294	94	9,388	—	9,388
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,765	3,906	8,672	1,193	360	10,226	44	10,270	—	10,270

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△820百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額300百万円には、セグメント間取引消去額△1,545百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,845百万円が含まれております。全社資産は、当社の余資運用資金（現金及び預金）等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	油脂事業			加工食品 ・ 素材事業	ファイン ケミカル 事業	計				
	油脂・ 油糧	加工 油脂	小計							
売上高										
外部顧客への売上高	317,995	103,978	421,973	70,129	18,884	510,988	2,553	513,541	—	513,541
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,026	9,112	11,138	158	1,458	12,756	2,080	14,836	△14,836	—
計	320,022	113,090	433,112	70,288	20,343	523,744	4,633	528,377	△14,836	513,541
セグメント利益 又は損失(△)	14,478	4,503	18,981	990	1,208	21,180	534	21,714	△874	20,840
セグメント資産	232,382	73,092	305,474	60,705	23,325	389,506	2,021	391,528	1,854	393,382
その他の項目										
減価償却費	5,109	1,563	6,673	1,714	811	9,199	87	9,287	—	9,287
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,712	7,332	16,045	2,277	725	19,047	65	19,113	—	19,113

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△874百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,854百万円には、セグメント間取引消去額△1,569百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,424百万円が含まれております。全社資産は、当社の余資運用資金(現金及び預金)等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	429,416	65,014	62,134	556,565
売上高に占める比率	77.2%	11.7%	11.1%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

	日本	アジア	欧州	その他	合計
	82,204	16,359	2,682	—	101,247

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	404,831	57,202	51,508	513,541
売上高に占める比率	78.8%	11.1%	10.1%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	欧州	その他	合計
79,350	23,221	2,756	3	105,332

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	油脂事業			加工食品 ・ 素材事業	ファイン ケミカル 事業	計			
	油脂・ 油糧	加工 油脂	小計						
減損損失	—	1,332	1,332	—	—	1,332	—	—	1,332

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	油脂事業			加工食品 ・ 素材事業	ファイン ケミカル 事業	計			
	油脂・ 油糧	加工 油脂	小計						
減損損失	282	—	282	—	—	282	—	—	282

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	その他	全社・消去	合計
	油脂事業			加工食品 ・ 素材事業	ファイン ケミカル 事業				
	油脂・ 油糧	加工 油脂	小計						
当期償却額	—	36	36	—	—	36	—	—	36
当期末残高	—	204	204	—	—	204	—	—	204

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	その他	全社・消去	合計
	油脂事業			加工食品 ・ 素材事業	ファイン ケミカル 事業				
	油脂・ 油糧	加工 油脂	小計						
当期償却額	—	40	40	—	—	40	—	—	40
当期末残高	—	186	186	—	—	186	—	—	186

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	油脂事業			加工食品 ・ 素材事業	ファイン ケミカル 事業	計		
	油脂・ 油糧	加工 油脂	小計					
日本	344,775	12,251	357,027	59,110	10,658	426,796	2,328	429,125
アジア	5,529	50,710	56,239	5,981	2,793	65,014	—	65,014
その他	51	55,061	55,112	10	7,010	62,134	—	62,134
顧客との契約から生じる収益	350,356	118,023	468,379	65,103	20,462	553,945	2,328	556,273
その他の収益	—	—	—	—	—	—	291	291
外部顧客への売上高	350,356	118,023	468,379	65,103	20,462	553,945	2,619	556,565

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	油脂事業			加工食品 ・ 素材事業	ファイン ケミカル 事業	計		
	油脂・ 油糧	加工 油脂	小計					
日本	315,489	13,563	329,053	62,707	10,516	402,277	2,194	404,472
アジア	2,433	43,817	46,251	7,404	3,547	57,202	—	57,202
その他	72	46,596	46,668	18	4,820	51,508	—	51,508
顧客との契約から生じる収益	317,995	103,978	421,973	70,129	18,884	510,988	2,194	513,182
その他の収益	—	—	—	—	—	—	358	358
外部顧客への売上高	317,995	103,978	421,973	70,129	18,884	510,988	2,553	513,541

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	5,015.63円	5,634.36円
1株当たり当期純利益	344.25円	467.37円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,157	15,148
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	11,157	15,148
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,409	32,412

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	171,418	192,562
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	8,859	9,940
(うち非支配株主持分(百万円))	(8,859)	(9,940)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	162,559	182,622
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	32,410	32,412

4 役員向け株式交付信託口が保有する当社株式を「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度79千株、当連結会計年度140千株)

また、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。
(前連結会計年度142千株、当連結会計年度140千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。